

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第36回:バイデン政権初の国家安全保障戦略は アジア・フレンドリー

2022年10月27日配信

【ポイント】

- バイデン政権初の国家安全保障戦略では、ウクライナ戦争にも拘らず、中国を唯一の戦略的競争相手と規定。米中緊張関係の長期化は、アジア諸国にとっては重荷。
- 一方、以下の通り全体的にはアジア・フレンドリーな内容
 - ・米中対立の裏返して、欧州情勢に関わらずインド・太平洋地域への関与強化を再保証
 - ・「民主主義対権威主義との対決」というこれまでのバイデン政権のレトリックを若干柔軟化し、(民主主義とは言えないが)「ルールに基づく国際システムに依存し支持している国」への関与を明言

【本文】

- 10月13日、バイデン政権初となる国家安全保障戦略が発表された
 - ・昨年3月に、骨子的な「暫定的安全保障政策指針」が発表されていたが、戦略自身の発表はウクライナ戦争により遅れていた
 - ・これは、年末に発表予定の日本の戦略3文書にも影響がある重要文書。
全体的には同じ方向を向いている、違和感の無いもの
- 一番の特徴は、ウクライナ戦争にも拘らず、中国を唯一の戦略的競争相手と位置付けたこと
 - ⇒ トランプ政権下の対中強硬姿勢は、最早、長期的で超党派の米国の方針となった。
これは、米中対立に挟まれているアジア諸国にとっては、重荷
 - ・ 中国は国際秩序を変更する意思と能力を備えた唯一の競争相手だと再確認
 - ・ 今後10年が死活的に重要で、今の選択が将来の力関係を定める「転換点」と指摘
 - ・ 経済と安全保障で中国に対する優位性を守るとの決意を表明
 - * この具体化の一つとして、戦略発表数日前の10月7日には、先進半導体技術への中国のアクセスを制約する広範な新規制を発表
- 一方、新戦略は、欧州の大規模戦争や中東との関係にも拘らず、米国はインド・太平洋地域に関与し続けるという強い再保証を提供⇒これはアジア諸国にとっては良いニュース
 - ・ 米国は二次大戦以降最もインド太平洋に関与する必要がある新時代に入ったと指摘
 - ・ 世界と米国にとり同地域以上に重要な地域は無いと強調

■また、中国と責任をもって競争していくため、同盟国・パートナーとのネットワークと協調しつつ努力することを確約

- ・「ネットワーク」としては、クアッド、AUKUS等、近年多くの例有り
- ・これは、対ロシア、対中国の二正面での対応を可能とするために必要な枠組みを提供
- ・「ネットワーク」は伝統的に「同盟」を嫌うインド等の国を巻き込む柔軟性を持つ点で有効

■更にアジアにとって良いニュースは、「民主主義対権威主義の対立」というバイデン政権の従来のレトリックを若干柔軟化しようとする動きが見られること

- ・米国が作ろうとしている新たな世界的連合は(民主主義的機構は無いが)「ルールに基づく国際システムに依存し支持している国」を含むと表明
- ・2021年12月のバイデン大統領によるオンラインの「民主主義サミット」は、アジアでは(ミャンマーはさておき)米国の条約同盟国であるタイや南シナ海で同じ戦略目的を共有するベトナムなどを排除。正直、プラスよりマイナスが多い結果
- ・新戦略は「対中競争」が「民主主義進展」より優先するという現実的政策調整の結果

■一方、北朝鮮核問題については米国政府内の優先度が高くないことを改めて示唆

- ・新戦略では、北朝鮮の核・ミサイル開発を抑止するための米国の選択肢は限られていると強調し、非核化への持続的対話を追求する、との基本姿勢を維持するに留まった
- ・これは、オバマ政権時代の「戦略的忍耐」=何もしないことの継続であり、これがワシントンの雰囲気であることは、十分認識しておく必要あり

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp